

津波対策

車による避難の検討は

想定した避難道整備を図る



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

針を大きく修正した。

黒潮町としても、原則、徒歩避難は当然だが、避難放棄者を決して出さないという基本的な考え方を出している中で、現実的に車両避難の必要な方がいることを直視して、車で避難することも想定した幹線避難道の整備を図る。

問 町は、津波対策として、車による避難も検討することであるが、その考え方を問う。

答 松本 情報防災課長

内閣府の中央防災会議の今年7月の報告では、それまで原則車両禁止であったのが、徒歩避難を原則としながらも、徒歩困難者が避難する場合や、徒歩で避難が不可能な距離にいる場合は、自動車避難を検討せざるを得ないとして、車両避難に対するこれまでの方

中山間対策

「あつたかセンター」とは
住民の自主的
活動の拠点

問 高知県の中山間対策の一環として、昨年6月に「あつたかふれあいセンターこぶし」

が、また今年6月には「あつたかセンター北郷」が、旧北郷小学校にて開設した。

あつたかふれあいセンターのこれまでの利用状況と、こ

の事業の目指す姿を問う。

答 宮川 健康福祉課長

町では、あつたかふれあいセンターを中山間対策として、住民の自発的で自主的な活動の拠点的な施設であり、また、住民活動の手助けをする場所であると位置付け、憩いの場、訪問、相談、外出支援などのサービスを行っている。

利用状況は、一日当りの平均で同センターこぶしが14名、同センター北郷が20名、同センター北郷が20名の利用者数で、予想以上の利用となっている。



今日は、みんなでのど自慢(あつたかふれあいセンター北郷にて)

今後の事業の目指す姿については、現サービスに加え、地域の見守り対策、交通手段の確保、相談体制などの課題解消にも取り組んでいきたいと考えている。

産業振興

特産品処理
加工場の今後は
新商品開発と
人材育成を図る

問 H23年度の利用状況と収支、及び今後の事業展開、加えて、事業成功の鍵である人材育成への取り組みを問う。

答 森下 産業推進室長

同施設は、現在、黒潮町特産品開発推進協議会を指定管理者として供用している。

まず、H23年度の売上は、ラッキョウや黒砂糖などで合計950万円強であった。

事業経費は、ふるさと雇用事業費を充てた。単年度営業利益は4万円だが、パート賃金約318万円を支払い、わずかながらも雇用に貢献した。



特産協が普及拡大を図る新品種「黒海道」

今後の事業展開は、ラッキョウ漬の増産、アイテム、種類の拡大、黒砂糖を使った新商品の開発、ツワブキなどの地域産品を使った加工商品の開発などを進める計画。

人材育成は、経験を積みながら、時間をかけて行う必要があるため、今後も成長に合わせた講座受講を勧めるなどの支援を考えている。また、現職員が、継続勤務し、特産協及び、地域のリーダーになることを期待している。そのために安定雇用ができる体制づくりが必要と考えている。